

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,717,498	固定負債	17,525,118
有形固定資産	55,009,269	地方債	17,249,970
事業用資産	30,065,471	長期未払金	-
土地	9,102,955	退職手当引当金	275,148
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	33,288,764	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,082,377	流動負債	1,691,035
工作物	4,515,531	1年内償還予定地方債	1,534,545
工作物減価償却累計額	△ 2,449,435	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,069
航空機	-	預り金	24,421
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,216,153
建設仮勘定	65,178	【純資産の部】	
インフラ資産	24,724,824	固定資産等形成分	58,451,480
土地	793,023	余剰分（不足分）	△ 18,935,896
建物	1,658,186		
建物減価償却累計額	△ 1,121,822		
工作物	44,487,321		
工作物減価償却累計額	△ 21,194,451		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102,568		
物品	652,184		
物品減価償却累計額	△ 433,210		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	2,708,229		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106,950		
長期貸付金	417,259		
基金	1,930,500		
減債基金	267,748		
その他	1,662,752		
その他	145,665		
徴収不能引当金	△ 8,626		
流動資産	1,014,239		
現金預金	245,468		
未収金	34,789		
短期貸付金	-		
基金	733,982		
財政調整基金	733,982		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	58,731,737	純資産合計	39,515,584
		負債及び純資産合計	58,731,737

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,589,419
業務費用	6,885,140
人件費	1,912,057
職員給与費	1,713,265
賞与等引当金繰入額	132,069
退職手当引当金繰入額	△ 102,724
その他	169,448
物件費等	4,811,477
物件費	2,479,541
維持補修費	344,250
減価償却費	1,987,686
その他	-
その他の業務費用	161,607
支払利息	138,260
徴収不能引当金繰入額	5,879
その他	17,468
移転費用	6,704,279
補助金等	3,064,506
社会保障給付	1,059,105
他会計への繰出金	2,577,712
その他	2,956
経常収益	445,912
使用料及び手数料	305,145
その他	140,766
純経常行政コスト	13,143,508
臨時損失	8,044
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,044
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,530
資産売却益	1,530
その他	-
純行政コスト	13,150,022

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,650,940	59,163,527	△ 18,512,587
純行政コスト(△)	△ 13,150,022		△ 13,150,022
財源	12,021,862		12,021,862
税金等	8,895,235		8,895,235
国県等補助金	3,126,627		3,126,627
本年度差額	△ 1,128,160		△ 1,128,160
固定資産等の変動(内部変動)		△ 712,162	712,162
有形固定資産等の増加		1,831,899	△ 1,831,899
有形固定資産等の減少		△ 1,995,752	1,995,752
貸付金・基金等の増加		196,364	△ 196,364
貸付金・基金等の減少		△ 744,674	744,674
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	114	114	
その他	△ 7,311	-	△ 7,311
本年度純資産変動額	△ 1,135,356	△ 712,047	△ 423,309
本年度末純資産残高	39,515,584	58,451,480	△ 18,935,896

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	13,589,419		
業務費用	6,885,140		
人件費	1,912,057		
職員給与費	1,713,265		
賞与等引当金繰入額	132,069		
退職手当引当金繰入額	△ 102,724		
その他	169,448		
物件費等	4,811,477		
物件費	2,479,541		
維持補修費	344,250		
減価償却費	1,987,686		
その他	-		
その他の業務費用	161,607		
支払利息	138,260		
徴収不能引当金繰入額	5,879		
その他	17,468		
移転費用	6,704,279		
補助金等	3,064,506		
社会保障給付	1,059,105		
他会計への繰出金	2,577,712		
その他	2,956		
経常収益	445,912		
使用料及び手数料	305,145		
その他	140,766		
純経常行政コスト	13,143,508		
臨時損失	8,044		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	8,044		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,530		
資産売却益	1,530		
その他	-		
純行政コスト	13,150,022		
財源	12,021,862		
税金等	8,895,235		
国県等補助金	3,126,627		
本年度差額	△ 1,128,160		
固定資産等の変動（内部変動）		△ 712,162	712,162
有形固定資産等の増加		1,831,899	△ 1,831,899
有形固定資産等の減少		△ 1,995,752	1,995,752
貸付金・基金等の増加		196,364	△ 196,364
貸付金・基金等の減少		△ 744,674	744,674
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	114	114	-
その他	△ 7,311	-	△ 7,311
本年度純資産変動額	△ 1,135,356	△ 712,047	△ 423,309
前年度末純資産残高	40,650,940	59,163,527	△ 18,512,587
本年度末純資産残高	39,515,584	58,451,480	△ 18,935,896

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,688,767
業務費用支出	4,984,488
人件費支出	2,004,970
物件費等支出	2,823,791
支払利息支出	138,260
その他の支出	17,468
移転費用支出	6,704,279
補助金等支出	3,064,506
社会保障給付支出	1,059,105
他会計への繰出支出	2,577,712
その他の支出	2,956
業務収入	11,877,979
税込等収入	8,899,602
国県等補助金収入	2,531,912
使用料及び手数料収入	305,917
その他の収入	140,548
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	189,211
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,004,655
公共施設等整備費支出	1,831,899
基金積立金支出	104,076
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,680
その他の支出	-
投資活動収入	1,301,401
国県等補助金収入	594,715
基金取崩収入	643,441
貸付金元金回収収入	61,692
資産売却収入	1,552
その他の収入	-
投資活動収支	△ 703,255
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,455,174
地方債償還支出	1,455,174
その他の支出	-
財務活動収入	1,915,277
地方債発行収入	1,915,277
その他の収入	-
財務活動収支	460,103
本年度資金収支額	△ 53,940
前年度末資金残高	274,988
本年度末資金残高	221,047
前年度末歳計外現金残高	24,130
本年度歳計外現金増減額	291
本年度末歳計外現金残高	24,421
本年度末現金預金残高	245,468

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当する事象はありません。
3. 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
 - (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。
4. 偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計、町営牧場特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同様に一般会計と町営牧場特別会計を対象としています。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.9 %
将来負担比率	87.5 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
支出予定額 - 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
継続費通次繰越額（一般会計） - 千円
繰越明許費（一般会計） 3,505 千円
事故繰越額（一般会計） 852 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開していない為、影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- | | | |
|-----|---------------------|------|
| 土地 | 9,895,978 千円内、売却可能 | - 千円 |
| 立木竹 | 2,624,855 千円内、売却可能 | - 千円 |
| 建物 | 16,742,751 千円内、売却可能 | - 千円 |
| 工作物 | 25,358,966 千円内、売却可能 | - 千円 |
| 物品 | 218,974 千円内、売却可能 | - 千円 |
- 上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なので、ここでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 9,303,429 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 8,217,678 千円 |
| イ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 165,563 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 26,334,852 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 20,388,157 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 3,568,643 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 13,770,571 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|----------------------------|----------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く） | 327,471 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） | △ 1,242,620 千円 |
| 基礎的財政収支 | △ 915,149 千円 |

- ② 既存の決算情報との関連性
会計間の繰入金、繰入金を相殺処理しています。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	132,069 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	△ 102,724 千円
ウ. 減価償却費	1,987,686 千円
エ. 資産除売却損	1,530 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	122,257 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 81,649 千円

- ④ 一時借入金
該当する取引はありません。 - 千円

- ⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。